



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月12日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-300-8330
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	3,767	4.5	399	22.1	399	25.5	266	24.9
2022年5月期第2四半期	3,603	8.6	327	30.3	318	17.9	213	21.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	56.07	—
2022年5月期第2四半期	43.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	7,608	4,298	56.5
2022年5月期	7,811	4,082	52.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 4,298百万円 2022年5月期 4,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	4.7	683	1.4	680	3.3	450	1.6	94.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	4,920,300株	2022年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	157,350株	2022年5月期	176,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	4,750,648株	2022年5月期2Q	4,919,993株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大・縮小を繰り返す状況であるものの、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針の下、新たな行動制限や経済活動の制限は行われず、経済社会活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰や、世界的な金融引き締めに伴う金融資本市場及び為替市場の混乱を背景に、全国企業短期経済観測調査（短観）において製造業の業況判断指数が4四半期連続で悪化する等、景気の先行きは今後も不透明な状況で推移すると思われま

す。当第2四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発や設備投資のデジタル化（DX）の動きは継続し、SDGsの関心の高まりと合わせて今後も大きく増加する傾向にあり、関連する当事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当第2四半期累計期間末まで旺盛な状況を維持しております。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当第2四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業につきましては、大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けて、車載向け組込み関連開発の需要が順調に拡大を続け、自動運転、AUTOSAR、モデルベース等の技術を活用した開発案件の売上は引き続き堅調に推移しました。今後もCASE（繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化）分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等に十分な注意を払いながら業績拡大を目指して参ります。民生・産業機器に係る組込み関連開発においては、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に前期以降の慎重な姿勢があったものの、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は回復の兆しの一部で見られるため、車載向け組込み関連開発と同じく、顧客の開発投資の動向に十分な注意を払いながら、開発体制を強化し業績拡大を目指して参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、生産管理パッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上を中心に当該関連開発の売上は順調に推移しました。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は引き続き活発な状況にあり、産業系システム関連開発の売上は堅調に推移いたしました。今後は、事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは加速し、加えて本事業分野の製品開発においても競争力の強化を目的としたソフトウェアファーストの考え方が浸透すると思われま

す。当社は現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「+FORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。3) 金融・公共関連事業につきましては、前期から継続中の採算性の低い案件により収益性が一時的に低下したものの、引き続き公共関連開発を一次請けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、大型案件の機能強化や改修を積極的に受注したことにより、開発案件の売上は堅調に推移しました。今後は既開発案件の改修・改造に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) 全社的取り組みにつきましては、システム開発が複雑化・大規模化する中で業績拡大や付加価値の向上が期待される反面、トラブル発生時の損失リスクの拡大も懸念されることから、品質管理手法の更なる進化と品質管理体制の強化を行い、トラブルの再発防止・未然防止に努めて参ります。また、ソフトウェア業界の明るい見通しの一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であり、当社では人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・中途採用やM&Aに対する投資を強化して参ります。加えて、人材確保や人材育成のためには社員が仕事に集中できる環境の整備が重要と考え、当社は2022年12月にインフレ対応特別手当を支給いたしました。今後も社員のライフスタイルやニーズを捉えた就業環境や福利厚生を整備し、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上と業績拡大を進めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

車載向け組込み関連開発は堅調に推移しているものの、民生・産業機器関連開発における投資計画の慎重姿勢継続の影響により、組込み関連事業の売上高は、1,295,065千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、引き続きメーカーを中心とした積極投資により堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、1,911,893千円（前年同

四半期比5.5%増)となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上はコロナ禍においても堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、560,536千円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高3,767,494千円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益399,973千円(前年同四半期比22.1%増)、経常利益399,413千円(前年同四半期比25.5%増)、四半期純利益266,387千円(前年同四半期比24.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ202,486千円減少の7,608,960千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が398,022千円増加した一方、現金及び預金が590,511千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ418,765千円減少の3,310,249千円となりました。これは主に、未払費用が73,374千円増加した一方、未払法人税等が99,132千円減少、長期借入金が143,953千円減少、流動負債のその他に含めて表示している未払消費税等が234,725千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ216,278千円増加の4,298,711千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が266,387千円増加、その他有価証券評価差額金が8,238千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が75,907千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ590,511千円減少し、1,291,245千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、359,470千円(前年同四半期は519,099千円の収入)となりました。これは主に、未払消費税等の減少額234,725千円、法人税等の支払額238,523千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、15,460千円(前年同四半期は47,867千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,369千円、無形固定資産の取得による支出10,504千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、215,580千円(前年同四半期は223,669千円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入が30,000千円、長期借入金の返済による支出が167,802千円、配当金の支払額75,806千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年7月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,756	1,291,245
受取手形、売掛金及び契約資産	1,521,137	1,919,159
電子記録債権	60,297	64,042
仕掛品	16,359	18,886
原材料及び貯蔵品	16,009	13,960
その他	99,141	102,918
流動資産合計	3,594,702	3,410,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,768,121	1,729,661
土地	1,805,219	1,805,219
その他（純額）	86,146	79,167
有形固定資産合計	3,659,487	3,614,047
無形固定資産	78,184	80,699
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,369	258,052
その他	225,703	245,946
投資その他の資産合計	479,073	503,999
固定資産合計	4,216,745	4,198,746
資産合計	7,811,447	7,608,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,911	228,589
1年内返済予定の長期借入金	326,429	332,580
未払費用	538,562	611,937
未払法人税等	267,175	168,042
製品保証引当金	298	10,313
受注損失引当金	26,020	2,094
その他	444,776	214,454
流動負債合計	1,841,173	1,568,011
固定負債		
長期借入金	1,365,902	1,221,949
退職給付引当金	367,651	360,779
役員退職慰労引当金	111,147	—
資産除去債務	31,210	31,309
その他	11,929	128,199
固定負債合計	1,887,840	1,742,237
負債合計	3,729,014	3,310,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	943,729	943,072
利益剰余金	2,469,848	2,660,328
自己株式	△171,131	△152,915
株主資本合計	4,069,030	4,277,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,402	21,641
評価・換算差額等合計	13,402	21,641
純資産合計	4,082,432	4,298,711
負債純資産合計	7,811,447	7,608,960

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,603,698	3,767,494
売上原価	2,772,137	2,831,185
売上総利益	831,560	936,309
販売費及び一般管理費	504,082	536,336
営業利益	327,478	399,973
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,363	1,391
受取手数料	542	558
その他	604	959
営業外収益合計	2,512	2,911
営業外費用		
支払利息	4,188	3,469
違約金	7,446	—
その他	36	1
営業外費用合計	11,671	3,470
経常利益	318,319	399,413
税引前四半期純利益	318,319	399,413
法人税、住民税及び事業税	186,965	141,341
法人税等調整額	△81,875	△8,315
法人税等合計	105,090	133,026
四半期純利益	213,229	266,387

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	318,319	399,413
減価償却費	64,658	59,549
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,078	△111,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,729	△6,872
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15,851	10,014
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,264	△23,925
受取利息及び受取配当金	△1,364	△1,393
支払利息	4,188	3,469
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△256,588	△401,767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,836	△478
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,652	△10,191
未収消費税等の増減額 (△は増加)	55,759	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	200,267	△234,725
前受金の増減額 (△は減少)	△42,983	6,086
前払費用の増減額 (△は増加)	5,488	16,104
未払金の増減額 (△は減少)	△22,672	△1,581
未払費用の増減額 (△は減少)	143,354	73,392
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	115,403
その他	7,839	△10,221
小計	569,974	△118,870
利息及び配当金の受取額	1,364	1,393
利息の支払額	△4,158	△3,469
法人税等の支払額	△40,634	△238,523
違約金の支払額	△7,446	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,099	△359,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,180	△2,369
無形固定資産の取得による支出	△5,376	△10,504
資産除去債務の履行による支出	△16,448	—
差入保証金の回収による収入	37,986	—
その他	△1,850	△2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,867	△15,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△198,574	△167,802
リース債務の返済による支出	△1,525	△1,971
自己株式の取得による支出	△42	—
配当金の支払額	△73,526	△75,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,669	△215,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,562	△590,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,010	1,881,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,540,572	1,291,245

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。